

経済的効果のある事業は

最大の事業「さが道の駅」



にしむらまさのぶ 西村 将伸 議員

さや危機感のなさが挙げられる。黒潮町のように小さな町での産業振興は役場の果たす役割が大きく、まずは、職員が住民の働く現場の経済状況を知ることを出発点にしないと危機感を持った取り組みはできない。

問 これまでの取り組みでは、地元産業を支えることを重点に水産業での漁業機能の強化とカツオの活餌の畜養施設等の整備、農業ではレンタルハウス整備事業、また新規就農者研修支援事業などが整いつつある。しかしながら新たに取り組んできた特産品開発事業では果糖関連商品ができたものの、それを支える人材が育たず、当初の目的が果たせていない。

この原因の一つに、産業政策に取り組む姿勢に認識の甘

みがある。特産品開発事業での反省点として、広く浅くの取り組みでは基幹となる商品や人材

は、育たないと認識している。

答 大西 町長

水産業での活餌の提供事業や農業分野でハウス整備事業に経済の即効性を求めている。

新たな事業では、さが道の駅は継続性と経済効果を見込める最大の事業と考えている。

特産品開発事業での反省点として、広く浅くの取り組み

問 観光振興として大規模公園サッカー場に冬芝を導入したことで、県外利用者が250人から1233人の5倍になっているが、大方球場の整備等でスポーツ合宿誘致に取り組む考えはないか。

答 松田 総務課長

事業要望が上がっているのは確かだが、事業着手にはもう少し時間がほしい。

雇用対策

黒潮町の
失業者数は

平成22年度で
503人

問 町の雇用対策では、有期労働が多く、不安定な雇用状況が続いている。現在の黒潮町の失業者数、失業率を把握しているか。また本年度の雇用促進対策を聞く。

答 松田 総務課長

5年に一度の国勢調査では

行政運営

国に準じた
給与カットは

県や他町村の
動向を注視

平成22年度の失業者数が503人、失業率8.7%と調査ごとに厳しい雇用情勢であり、公共事業の前倒し等での雇用創出が考えられる。

本年度に地方公務員の給与で国と同じ7.8%の削減を求める見返りとして、各自治体の人員費削減の実績に応じ、防災や地域活性化の対策に使える資金を新たに配分するとしている。その対応を問う。

答 植田 副町長

現時点では給与の削減は考えていないが、今後、県や他の市町村の動向に注視しながら慎重な対応をしていかなければならないと考えている。

問 政権が変わり、総務省は



本庁舎北側にある産業推進室